

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月10日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目6番16号

(URL <http://www.kepco.co.jp>)

(代表者) 取締役社長 藤 洋作

(問合せ先) 経理部長 杉本 康 TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成17年5月10日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	2,613,483 (2.9)	386,939 (10.7)	297,801 (58.9)
16年3月期	2,540,156 (△2.9)	349,492 (7.3)	187,380 (7.2)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本総当り純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	69,739 (△22.6)	73 83	72 68	4.2	4.3	11.4
16年3月期	90,111 (12.0)	94 77	92 82	5.7	2.6	7.4

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 2,753 百万円 16年3月期 3,190 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 941,480,487 株 16年3月期 946,190,706 株
 ③会計処理の方法の変更 有・無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	6,857,871	1,646,686	24.0	1,749 65
16年3月期	7,150,826	1,637,248	22.9	1,729 57

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 941,020,747 株 16年3月期 946,364,374 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	691,253	△ 257,284	△ 451,886	67,898
16年3月期	808,328	△ 308,608	△ 518,089	85,700

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 19社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	12,300	1,450	930
通期	24,500	1,900	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127円 52銭

※上記の前提条件として、電気事業における平成17年度の販売電力量は前期に比べ3.0%減の1,406億kWh(うち中間期726億kWh)と想定している。その他の前提条件については15ページに記載している。

1. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け

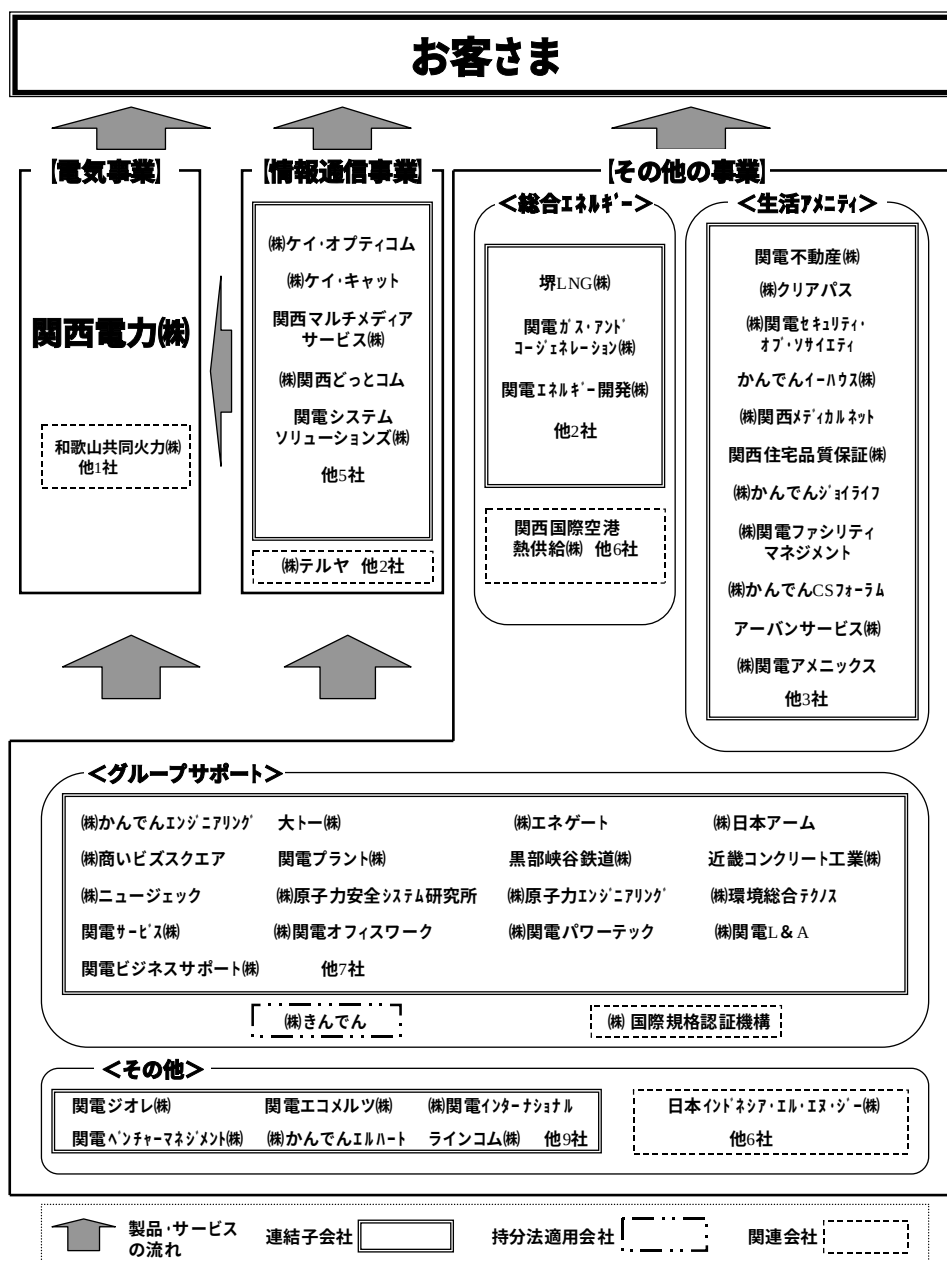
[平成 17 年 3 月 31 日現在の関係会社数：89 社（うち子会社 68 社、関連会社 21 社）]

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足 No.1 企業」をめざし、事業展開を進めております。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開しております。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする「グループサポート」などがあります。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図（平成 17 年 3 月 31 日現在）



(注) 1. 3つに区分された事業は、別紙連結財務諸表注記資料の「(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

2. グループ事業の再編について

コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化をめざし、平成16年10月1日に、関係会社26社を下記のように専門分野別の11社に再編するとともに、事業分野の区分についても見直しをおこなっています。

事業分野	再編前 26社	再編後 11社 () は主な専門分野
情報通信	・関電情報システム㈱ ・㈱関西テレコムテクノロジー	情報通信 関電システムソリューションズ㈱ (情報システム)
生活 アメニティ	・関電産業㈱ ・関電不動産㈱ ・㈱宇治電ビルディング ・他1社	生活 アメニティ 関電不動産㈱ (不動産開発) 関電アメニックス (アメニティ)
資機材 の供給	・東光精機㈱ ・関西変成器工業㈱	関電かんでんエンジニアリング (電力流通)
工事の 施工	・㈱関西テック ・関電興業㈱	関電エネゲート (計器)
電力周 辺関連 業務	・㈱関西総合環境センター ・関西計器工業㈱ ・園田計器工業㈱ ・㈱原子力エンジニアリング ・関電ヘルピー㈱ ・東海電業㈱ ・関電サービス㈱ ・㈱関電製作所 ・関電化工㈱ ・㈱関電アメニックス ・他1社	関電プラント㈱ (発電保全) 関電原子力エンジニアリング (発電エンジニアリング) 関電環境総合テクノス (環境エンジニアリング)
その他	・武庫ノ台開発㈱ ・他4社	関電サービス㈱ (業務委託) 関電パワーテック (発電運転) 関電L & A (リース・保険)

再
編

(3) 関係会社の状況(平成17年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
(連結子会社)				
(株)ケイ・オプティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業(個人向インターネット接 続サービス、法人向通信サービス)、電 気通信業務の受託、電気通信設備の賃 貸	100.0
(株)ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	C A T V事業、電気通信事業(C A T V によるインターネット接続サービス)	75.1 (8.3)
関西マルチメディアサービス (株)	大阪市 北区	2,000	電気通信事業(インターネット接続サー ビス)	48.8 (10.0) [2.0]
(株)関西どっとコム	大阪市 中央区	450	電気通信事業(W e b サイト運営)	55.0 (40.0)
関電システムソリューション ズ(株)	兵庫県 西宮市	90	情報システムの企画、設計、構築、保 守運用管理および情報システムに関す るコンサルティング	100.0
堺L N G(株)	大阪府 堺市	1,000	L N G基地の建設、L N Gの受入・貯 蔵・気化・送出	70.0
関電ガス・アンド・コージェ ネレーション(株)	大阪市 北区	400	ガス販売代行、コージェネレーション システムの販売、E S C O事業	90.0
関電エネルギー開発(株)	大阪市 北区	200	熱供給事業	100.0
関電不動産(株)	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0
(株)クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、ローン事業	100.0
(株)関電セキュリティ・オブ・ ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0
かんでんイーハウス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機 器の販売	100.0
(株)関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0
関西住宅品質保証(株)	大阪市 北区	200	住宅の性能評価・表示、建築確認検査、 瑕疵保証	62.5 (45.8)
(株)かんでんジョイライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0 (5.0)
(株)関電ファシリティマネジメ ント	大阪市 東成区	75	電気、空調設備等の総合管理サービス 業	100.0
(株)かんでんC Sフォーラム	大阪市 東成区	45	コールセンター運営、マーケティング 、ポータルサイト運営	100.0
アーバンサービス(株)	大阪市 中央区	36	マンション管理業	60.0 (15.0)
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及びゴルフ施設 運営、バス事業等	100.0 (64.3)
(株)かんでんエンジニアリング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通信設備の保全、 工事	100.0 (4.2)
大トー(株)	大阪府 泉佐野市	500	磚子の製造・販売	100.0

名 称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、修理、取替および電気制御機器の製造、販売	98.0
(株)日本アーム	大阪市 北区	412	鋼管柱、架線金物の製造・販売	88.5 (43.3)
(株)商いビズスクエア	大阪市 北区	380	企業間電子商取引マーケットプレイスの運営、管理	62.0
関電プラント(株)	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの保全、工事	100.0
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 下新川郡 宇奈月町	250	旅客・貨物輸送	100.0
近畿コンクリート工業(株)	大阪市 北区	240	コンクリート製品の製造・販売	65.0 (11.3)
(株)ニュージェック	大阪市 北区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	76.0 (2.0)
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジニアリング	50.1
(株)環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関する調査、分析、コンサルティング、工事	100.0
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・広報業務の受託、電柱広告	100.0 (31.5)
(株)関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理等に関する処理業務の受託	100.0
(株)関電パワーテック	大阪市 港区	30	エネルギー施設・環境保全施設等の運転・保守・保安、廃棄物の収集・運搬・処理処分	100.0
(株)関電L&A	大阪市 西区	30	リース、自動車整備、保険代理店	100.0 (17.1)
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付	100.0
関電ジオレ(株)	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサルティング、汚染土壌の浄化、浄化土の販売	66.7
関電エコメルツ(株)	大阪市 中央区	120	ポリスチレンリサイクル事業	90.0 (10.0)
(株)関電インターナショナル	大阪市 北区	100	海外電気事業に関する投融資・調査	100.0
関電ベンチャーマネジメント(株)	大阪市 北区	495	ベンチャー企業に対する投融資及びコンサルティング	100.0 (24.2)
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0
ラインコム(株)	大阪市 西区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0
その他 26 社				
(持分法適用会社) (株)きんでん	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関連工事	41.8 (5.9)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

2. 経営方針

【信頼回復に向けて】

当社は、美浜発電所3号機の事故により、事業活動の大切な基盤である社会のみなさまからの信頼を大きく損なってしまいました。この信頼の回復が最も重要かつ喫緊の課題であります。

この事故は、当社の二次系配管肉厚管理に関する品質保証システムや保守管理システムの整備が不十分であったため、本来当社が管理すべき部位を、長年管理対象から漏らしていたことにより、ついには当該部位が破損して重大な人身事故に至ったものであります。

このような重大な事故を惹き起こした当社にとりまして、何よりも、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最大の使命であります。

当社は、去る3月25日に「美浜発電所3号機事故 再発防止に係る行動計画」を経済産業大臣にご提出し、3月30日、国の事故調査委員会において行動計画をご説明いたしました。

その中で、当社は、このたびの事故を真摯に反省し、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、初心に帰り安全文化を構築しなおし、全社をあげて事故の再発防止対策を確実に実施することを、社会のみなさまに固くお約束いたしました。

当社は、「安全を何よりも優先します」、「安全のために積極的に資源を投入します」、「安全のために保守管理を継続的に改善し、メーカー、協力会社との協業体制を構築します」、「地元の皆さまからの信頼の回復に努めます」、「安全への取組みを客観的に評価し、広くお知らせします」の5つの基本行動方針に従い、安全を最優先に原子力事業を運営してまいります。

（1）経営の基本方針

本年4月から、電力自由化の範囲が高圧で受電されるすべてのお客さまに拡大されるとともに、電力会社の供給区域をまたぐごとに付加されていた振替供給料金が廃止されるなど、新たな電気事業制度がスタートしました。これにより、当社を取り巻く環境は大きく変わり、競争は一層進展していくものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社は、「安全を最優先に、信頼を軸とした新たな成長の追求」を基本理念として、「平成17年度関西電力グループ経営計画」を策定いたしました。

この基本理念を実現するためのアクションプランとして、「安全の確保を最優先とした、透明性の高い、強靱な事業運営基盤の確立」、「グループ一体となったお客さま価値の創造」、「やる気・やりがいの向上、人づくり」の3つを掲げ、社会のみなさまからの信頼の回復を軸にすべての取組みを展開してまいります。

具体的には、関西電力グループの事業活動全体にわたり、安全確保の最優先を徹底するとともに、CSR（企業の社会的責任）を確実に実践し、より透明性の高い強靱な事業運営基盤を確立してまいります。

また、多様化するお客さまニーズに的確にお応えして、これまでもまして、真心のこもったご提案や、魅力的な商品・サービスのご提供に努め、グループ全体でお客さま価値の創造を推進します。あわせて、安全確保のための積極的な投資を行うとともに、信頼性の高い最適設備形成を図ることにより、持続的な成長に向けた競争力基盤を確立してまいります。

当社は、このような取組みを通じまして、社会のみなさまから再び信頼を賜われることができますよう、全力を傾注してまいります覚悟でございます。

(2) 財務体質強化指標

アクションプランで掲げた取組みを確実に遂行することにより、関西電力グループは、グループ一体となって持続的な成長を図りますが、一方で、成長を支える財務基盤の強化にも注力していかなければなりません。

そのため、財務体質強化のための指標として、連結株主資本比率および連結有利子負債残高の2つを掲げ、これを確実に達成することにより、財務体質の強化に取り組んでまいります。

連結株主資本比率	30%程度（平成19年度末目途）
連結有利子負債残高	3.0兆円程度（平成19年度末目途）

(3) 利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代にある電気事業において、安全の確保を最優先とした上で効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。

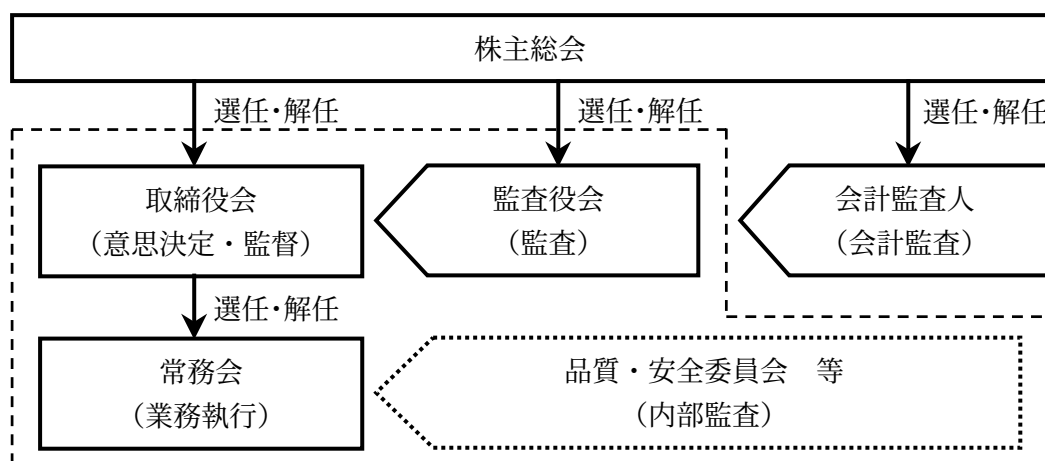
(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、その実現に努めております。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は監査役制度を採用しております。



取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項について審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

また、重要な業務執行について、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役付取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しております。

監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を実地に調査するなど、取締役の業務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っております。

また、監査実務を担当する専任組織（13 名）を設置するなど、監査機能の実効性の強化に努めております。

なお、社外役員については、社外取締役 3 名、社外監査役 4 名を選任しており、監査役 7 名のうち過半数が社外監査役となっております。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

内部監査については、品質・安全の確保を目的に社外の有識者の参加も得た「品質・安全委員会」の設置、品質・安全監査の専任組織（28 名）による内部監査、各部門による業務のセルフチェック等、内部チェック機能の充実に努めております。

当社の独立した第三者としての会計監査業務を執行した公認会計士は、中西清氏、大西寛文氏、渡邊明久氏であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 9 名、会計士補 9 名であります。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役に支払った報酬	533 百万円
監査役に支払った報酬	95 百万円

④監査報酬の内容

当事業年度における当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

監査証明に係る報酬	72 百万円
上記以外の報酬	5 百万円
合計	78 百万円

⑤その他

昨年 8 月の美浜発電所 3 号機 2 次系配管破損事故を受け、当社は、原子力発電の安全を確実なものとする 것을 経営の最重要課題と位置づけ、初心に帰り安全文化を再構築し、信頼を回復するとの強い決意のもと、具体的な行動計画を策定し、全社を挙げて事故の再発防止対策を確実に実施することを約束いたしました。

このため、行動計画に係る具体的方策の策定および実施を総合的に推進する委員会組織として、「原子力保全改革委員会」を設置するとともに、これらの対策を客観的かつ総合的に評価するため、地元有識者を含め、独立性、第三者性を確保した「原子力保全改革検証委員会」を設置することで、各対策の実施状況を定期的に監視・評価し、必要に応じて勧告を行ってまいります。

（５）親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

①全般の状況

平成16年度のわが国経済は、年度初めから輸出や設備投資の増加が続き、終盤に一部で勢いの弱まりが見られたものの、企業部門を中心に景気はおおむね回復傾向をたどりました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、1,448億9千万kWhと前年度に比べて3.3%の増加となりました。その内訳を見ますと、「電灯」につきましては、夏場の気温が期間を通じて前年より高く推移し、冷房需要が増加したことなどから、468億kWhと前年実績を4.8%上回りました。一方、「電力」および自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、冷房需要が増加したことに加え、企業の生産が堅調であったことなどから、「電力」は400億1千万kWhと前年実績を3.1%上回り、「特定規模需要」は580億8千万kWhと前年実績を2.3%上回りました。

供給面では、美浜発電所3号機の事故後、すべての原子力発電所において安全点検を実施したことなどにより、原子力発電電力量が前年実績を下回りましたが、石炭火力の舞鶴発電所第1号機が順調に営業運転を開始したことに加え、長期計画停止しておりました火力発電所を再稼働させるとともに、他電力会社から電力融通の応援をいただいたことなどにより、安定した需給状況を維持することができました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めております。

情報通信事業では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えております。その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおきまして、各々順調に収益基盤を拡大しております。

なお、コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化をめざし、平成16年10月1日に、電力事業等をサポートする関係会社26社を専門分野別の11社に再編いたしました。(3ページの(注)2. グループ事業の再編について参照)

②経営成績の分析

○営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指しております。当年度は、住宅分野では全電化住宅8.6万件（前年比+10.4%）、産業・空調分野では、業務用複合電化システム1,988件（前年比+18.5%）を獲得することができました。

収入面では、総販売電力量が1,448億9千万kWhと、前年度に比べて46億4千万kWh増加（+3.3%）したことにより、電灯電力料収入が増加し、売上高は2,422,583百万円と、前年度に比べて62,675百万円の増収（+2.7%）となりました。

一方、支出面では、総販売電力量の増加や原子力発電所の稼働率低下により火力発電用の燃料費が増加したほか、購入電力料も増加しましたが、適格退職年金制度に係る年金資産の

運用利回り改善等による退職給与金の減少などにより人件費が減少したほか、設備投資を減価償却費の範囲内に抑え、資産のスリム化を図ったことなどにより減価償却費が減少したことや、諸経費の節減に努めました結果、営業費用は2,054,111百万円と、前年度に比べて24,444百万円の増加（+1.2%）にとどめることができました。

この結果、営業利益は368,471百万円と、前年度に比べて38,231百万円の増益（+11.6%）とすることができました。

[情報通信事業]

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速（100Mbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

厳しい競争下にあります。積極的な販売活動により顧客獲得数の増大と売上の拡大を図っています。なかでもケイ・オプティコムにつきましては、平成16年9月1日より光ファイバーインターネット接続サービス「e oホームファイバー」について大幅に値下げをするとともに、新たなサービスとしてNTT電話回線が不要となる低価格のIP電話サービス「e o光電話」を開始し、インターネットと電話のセットでADSLよりもお得な低料金を他事業者に先駆け実現しました。これにより多数のお申込をいただき、家庭向けインターネット接続サービスの契約件数は、平成16年度末で37.3万件と、前年度末に比べて42.5%増加させることができました。

なお、情報通信事業全体としては、収入面では、売上高は112,975百万円と、前年度に比べて817百万円の減少（△0.7%）となりましたが、これは、ケイ・オプティコムのF T T Hの収入は前年度に比べて増加したものの、一方で移動体通信事業者向けの受託収入が減少したことなどによるものです。

一方、支出面では、営業費用は110,294百万円と、前年度に比べて711百万円の増加（+0.6%）となりました。これは、ケイ・オプティコムのF T T Hの積極的な販売による一時的な広告宣伝費等の増加や、㈱ケイ・キャットの光放送エリア拡大に伴う初期費用が増加したことなどによるものです。

この結果、情報通信事業全体では、営業利益は2,680百万円と、前年度に比べて1,528百万円の減少（△36.3%）となりましたが、前年度に引続き黒字を確保することができました。

[その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおいて、それぞれ積極的な事業展開を図っております。

収入面では、ガスなどの燃料販売において、平成19年度の目標としていた年間販売量50万トン（天然ガス換算）をすでに当年度に前倒して達成するとともに、分散型電源等によりエネルギー・ソリューションの提供を拡大いたしました。不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図り、また、生活関連サービスにおいても新たなお客さまの獲得に努めました。この結果、その他の事業全体でのグループ外への売上高は137,060百万円と、前年度に比べて13,367百万円の増収（+10.8%）とすることができ、売上高計も342,188百万円と、前年度に比べて8,118百万円の増収（+2.4%）とすることができました。

一方、支出面では、効率化を推進しましたが、ガス事業において原油価格が高水準で推移したことなどにより、営業費用は330,104百万円と、前年度に比べて8,025百万円の増加(+2.5%)となりました。

この結果、営業利益は12,083百万円と前年度に比べて、92百万円の増益(+0.8%)となりました。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前年度に比べて37,446百万円増益(+10.7%)の、386,939百万円を確保することができました。

○経常利益

営業外収益は、前年度に比べて7,540百万円増加(+41.5%)の、25,688百万円となりました。これは、電源開発株式会社の新規株式公開に伴い、同社株式を売却したことなどによるものであります。この結果、売上高と合わせた当期経常収益合計は、前年度に比べて80,867百万円増収(+3.2%)の、2,639,171百万円とすることができました。

営業外費用は、前年度に比べて65,433百万円減少(△36.3%)の、114,826百万円に抑えることができました。これは、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により支払利息を82,045百万円と、前年度に比べて20,928百万円低減(△20.3%)することができたことや、昨年度に珠洲原子力発電所建設計画の凍結に伴う損失、ケイ・オプティコムと大阪メディアポート(株)の合併に伴う受入資産の評価減を計上した反動減などによるものであります。この結果、営業費用と合わせた当期経常費用合計は2,341,370百万円と、前年度に比べて29,553百万円の減少(△1.2%)とすることができました。

以上の結果、当期経常利益は、前年度に比べて110,420百万円増益(+58.9%)の、297,801百万円を確保することができました。

○当期純利益

当年度は出水率が114.6%と豊水であったことから、渇水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、渇水準備引当金を9,872百万円引当ていたしました。また、当年度は特別損失を148,595百万円計上しております。

この結果、当期経常利益から以上の費用を差し引いた、税金等調整前当期純利益は139,333百万円となり、ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純利益は69,739百万円と、前年度に比べて20,372百万円の減益(△22.6%)となりました。

特別損失148,595百万円の内訳は、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間期より早期適用したことによる減損損失44,312百万円と、御坊第二発電所建設計画を中止したことによる発電所建設中止損失64,905百万円、関係会社の再編に伴う退職金の清算などによる関係会社事業再編損失39,376百万円であります。減損会計の早期適用は、財務諸表の透明性を高め、財務体質の早期健全化を図るために行ったものであり、御坊第二発電所建設計画の中止は、電力需要の伸び悩みや電力自由化の進展に伴う経営効率化の必要性、オリマルジョンの新規供給が停止されたことを踏まえて決定したものであります。また、関係会社の再編は、コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化をめざして実施したものであります。

③生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別			平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	前年同期比(%)
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	17,373	18,539	93.7
		火 力 発 電 電 力 量	37,319	21,947	170.0
		原 子 力 発 電 電 力 量	60,034	76,468	78.5
	他 社 受 電 電 力 量		32,812 △ 657	27,641 △ 439	118.7 149.5
	融 通 電 力 量		17,575 △ 2,474	17,407 △ 2,799	101.0 88.4
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 3,990	△ 5,649	70.6
	合 計		157,991	153,115	103.2
損 失 電 力 量 等			△ 13,105	△ 12,870	101.8
販 売 電 力 量			144,886	140,246	103.3
出 水 率 (%)			114.6	113.4	—

(注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成16年度218百万kWh、平成15年度259百万kWh)を含んでいる。

4. 平成16年度出水率は、昭和48年度から平成14年度までの30カ年平均に対する比である。平成15年度出水率は、昭和47年度から平成13年度までの30カ年平均に対する比である。

5. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

契約高

種 別		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,853,807	11,730,281	101.1
	電 力	1,334,946	1,352,929	98.7
	計	13,188,753	13,083,210	100.8
契約電力 (kW数)	電 灯	5,827,667	5,228,406	111.5
	電 力	21,161,822	21,312,591	99.3
	計	26,989,489	26,540,997	101.7

(注) 1. 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

2. 平成16年3月31日現在の需要家数と契約電力は、平成16年4月1日以降の自由化対象である契約電力500kW以上のお客さまを除いているため、昨年の決算短信に記載した数値とは異なる。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (百万kWh)	電 灯	46,800	44,655	104.8
	電 力	98,086	95,591	102.6
	計	144,886	140,246	103.3
	他 社 販 売	657	439	149.5
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	988,751	942,147	104.9
	電 力	1,372,658	1,355,382	101.3
	遅収加算料金	3,245	3,174	102.2
	計	2,364,655	2,300,704	102.8
	他 社 販 売	4,794	3,216	149.0

(注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。

2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

	平成16年度 (平成16年4月～平成17年3月)	平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	前年同期比(%)
融通電力量 (百万kWh)	2,474	2,799	88.4
同上販売電力料(百万円)	19,577	24,686	79.3

④利益配分

当社の単独決算における当期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、1株につき50円（うち中間配当25円）の普通配当を実施することといたしました。

⑤財政状態の分析

○キャッシュ・フローの状況

当社グループは、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電気事業における総販売電力量の増加があったものの、関係会社の再編を行ったことに伴う退職金等の清算により一時的に大きな支出が発生したことや、法人税等の支払額が増加したことなどから、前年度に比べて収入が117,075百万円減少（△14.5%）し、691,253百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、情報通信事業において設備投資を積極的に行う一方で、電気事業においては安全確保を前提とした効率化を推進したことにより、連結ベースの設備投資額は減少いたしました。加えて、保有有価証券の一部を売却したことなどもあり、前年度に比べて支出が51,323百万円減少（△16.6%）し、257,284百万円の支出にとどまりました。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー433,968百万円は、有利子負債の削減や自己株式の取得に充当いたしました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年度に比べて支出が66,203百万円減少（△12.8%）し、451,886百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて17,802百万円減少（△20.8%）の67,898百万円となっております。

（キャッシュ・フロー指標）

	平成16年度	平成15年度
株主資本比率	24.0%	22.9%
時価ベースの株主資本比率	29.5%	26.1%
債務償還年数	5.0年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	9.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1.いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2.利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

○資産・負債・資本の状況

〔資産の状況〕

主に電気事業において、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や範囲の見直しなどを進めたことから、設備投資額を273,797百万円と、前年度に比べて47,705百万円削減（△14.8%）することができ、当年度の減価償却費（415,145百万円）を大きく下回る投資額に抑えることができました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したことによる減損損失の計上、御坊第二発電所建設計画の中止に伴う損失計上など、財務体質の早期健全化を図るために固定資産の圧縮に努めました。

この結果、総資産は6,857,871百万円と、前年度末に比べて292,954百万円の減少（△4.1%）とすることができました。

〔負債の状況〕

安全を前提としつつ、設備投資を抑えるなど経営全般にわたる効率化の推進により創出したフリー・キャッシュ・フローを、有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は前年度末に比べて393,738百万円削減（△10.1%）の、3,489,864百万円とすることができました。

この結果、負債合計は5,204,368百万円と、前年度末に比べて302,069百万円の減少（△5.5%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

〔資本の状況〕

配当金の支払いや、自己株式の買受けを実施したことによる減少があったものの、当期純利益の計上により、資本合計は1,646,686百万円と、前年度末に比べて9,437百万円増加（＋0.6%）いたしました。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は24.0%と前年度末に比べて1.1%向上させることができました。

これらの結果、1株当たりの株主資本は1,749円65銭と、前年度末に比べて20円08銭の増加となりました。

なお、昨年4月に引き続き本年4月には、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、買受株数836万株、総額17,312百万円にて自己株式の買受けを実施いたしました。買受けた自己株式については、今後の経営環境の変化などに応じて、消却も含めて機動的に活用できるようにするため、当面は金庫株として保有することとしております。

(2) 次期の見通し

電気事業におきましては、前年度は猛暑により冷房需要が盛り上がりましたが、平成17年度は平年並みの気温で見込んでいることや、景気が未だ調整局面にあり、加えて、電力自由化拡大に伴う競争の激化が予想されること等から、総販売電力量は、対前年比3.0%減の1,406億kWhと想定しております。なお、当社は、本年4月1日から平均4.53%の電気料金の引下げを実施しております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、ケイ・オプティコムを中核会社として、インターネット、光電話、光放送等のサービスを提供し、F T T Hの魅力を高めながら販売促進を図ってまいります。また、総合エネルギー分野におきましては、最適なエネルギー・ソリューションの提案等により、生活アメニティ分野におきましては、情報通信サービスとの連携の強化等により、それぞれ売上の拡大を図ってまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、通期で対前年比6.3%減の約2,450,000百万円、経常利益は190,000百万円、当期純利益は120,000百万円程度と見込んでおります。

また、中間期につきましては、売上高は約1,230,000百万円、経常利益は145,000百万円、中間純利益は93,000百万円程度を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総 販 売 電 力 量	1,406億kWh
為 替 レ ー ト (イ ン タ - ハ ン ク)	110円/ドル程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	45ドル/バレル程度
原 子 力 利 用 率	76.9%
出 水 率	100%

(3) 事業等のリスク

当社グループは、「電気事業」を中心とする当社、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」及びこれらを支える分野で事業を展開する連結子会社68社と持分法適用関連会社1社(平成17年3月31日現在)で構成されており、当連結会計年度の売上高の92.3%を電気事業が占めております。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成17年5月10日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成15年6月に成立し、平成17年4月1日より施行されました。今般の電気事業における制度改革により、電力会社の送配電部門における行為規制や会計分離、中立機関の創設、卸電力取引所の創設、振替供給料金の廃止等がすでに実施され、電力自由化範囲については、全ての高圧のお客さまに対象範囲が拡大されました。

電気事業以外の事業については、グループ一体となって持続的な成長に向けた取り組みを進めていますが、各事業分野において、他事業者との競争に直面しています。

以上のような制度改革や競争の激化など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、原子力のバックエンド事業については、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が導入されることが決定されたことを受け、平成17年2月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等の積立金の積立て及び管理に関する法律」が閣議決定されています。また、中間貯蔵された使用済燃料の処理の方策については、平成16年11月の原子力委員会新計画策定会議で示された「核燃料サイクル政策についての中間とりまとめ」において、六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理にかかる研究開発の進捗状況等を踏まえて平成22年頃から検討を開始するとされています。

③天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動します。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑤金利変動について

当社グループ(連結)の有利子負債残高は、平成17年3月末時点で、3,489,864百万円(総資産の50.9%に相当)であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93.1%(3,249,529百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達したものであります。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑥操業トラブルについて

自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備形成・保全を行うとともに、事故等を起こさないため、安全の確保を最優先とした事業運営の徹底に取り組んでいます。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施していきます。

⑦個人情報の管理について

当社グループが保有するお客さま等の個人情報については、個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、個人情報保護法を踏まえた社内ルールの整備や従業員教育を実施し、個人情報の厳正な管理に努めております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
固 定 資 産	6,498,111	6,789,875	△ 291,763	固 定 負 債	4,249,890	4,318,865	△ 68,975
電 気 事 業 固 定 資 産	4,457,250	4,398,510	58,740	社 債	1,323,439	1,301,349	22,090
水 力 発 電 設 備	443,908	462,083	△ 18,174	長 期 借 入 金	1,630,185	1,814,901	△ 184,715
汽 力 発 電 設 備	614,667	363,435	251,231	退 職 給 付 引 当 金	363,967	353,030	10,937
原 子 力 発 電 設 備	395,465	434,834	△ 39,368	使用済核燃料再処理引当金	630,679	594,748	35,930
送 電 設 備	1,379,384	1,452,188	△ 72,803	原子力発電施設解体引当金	233,122	226,603	6,519
変 電 設 備	510,988	540,797	△ 29,809	繰 延 税 金 負 債	154	510	△ 356
配 電 設 備	948,823	971,065	△ 22,242	そ の 他 の 固 定 負 債	68,340	27,720	40,619
業 務 設 備	150,542	160,275	△ 9,732	流 動 負 債	936,240	1,179,206	△ 242,966
その他の電気事業固定資産	13,470	13,830	△ 359	1年以内に期限到来の固定負債	300,361	599,165	△ 298,803
そ の 他 の 固 定 資 産	423,799	414,520	9,278	短 期 借 入 金	171,880	170,981	899
固 定 資 産 仮 勘 定	377,360	802,523	△ 425,163	コマーシャル・ペーパー	68,000	—	68,000
建設仮勘定及び除却仮勘定	377,360	802,523	△ 425,163	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	76,707	77,507	△ 799
核 燃 料	526,130	502,000	24,129	未 払 税 金	94,123	106,639	△ 12,516
装 荷 核 燃 料	91,502	99,950	△ 8,447	そ の 他 の 流 動 負 債	225,166	224,913	252
加 工 中 等 核 燃 料	434,627	402,050	32,577	特 別 法 上 の 引 当 金	18,238	8,366	9,872
投 資 そ の 他 の 資 産	713,570	672,320	41,250	渴 水 準 備 引 当 金	18,238	8,366	9,872
長 期 投 資	211,888	208,567	3,321	負 債 合 計	5,204,368	5,506,437	△ 302,069
繰 延 税 金 資 産	314,792	274,439	40,353	少 数 株 主 持 分	6,816	7,139	△ 322
そ の 他 の 投 資 等	188,587	191,532	△ 2,945	資 本 金	489,320	489,320	—
貸倒引当金(貸方)	△ 1,698	△ 2,218	520	資 本 剰 余 金	66,626	66,553	72
流 動 資 産	359,759	360,950	△ 1,190	利 益 剰 余 金	1,067,589	1,045,511	22,078
現 金 及 び 預 金	67,111	86,314	△ 19,203	その他有価証券評価差額金	62,204	64,309	△ 2,104
受取手形及び売掛金	143,978	135,795	8,183	為 替 換 算 調 整 勘 定	10	26	△ 15
繰 延 税 金 資 産	31,565	26,157	5,408	自 己 株 式	△ 39,065	△ 28,472	△ 10,593
そ の 他 の 流 動 資 産	119,541	115,069	4,472	資 本 合 計	1,646,686	1,637,248	9,437
貸倒引当金(貸方)	△ 2,437	△ 2,386	△ 51	合 計	6,857,871	7,150,826	△ 292,954
合 計	6,857,871	7,150,826	△ 292,954				

連 結 損 益 計 算 書

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
営 業 費 用	2,226,544	2,190,663	35,880	営 業 収 益	2,613,483	2,540,156	73,326
電 気 事 業 営 業 費 用	2,038,779	2,015,311	23,468	電 気 事 業 営 業 収 益	2,412,111	2,351,598	60,512
そ の 他 事 業 営 業 費 用	187,764	175,352	12,411	そ の 他 事 業 営 業 収 益	201,371	188,557	12,814
営 業 利 益	(386,939)	(349,492)	(37,446)				
営 業 外 費 用	114,826	180,260	△ 65,433	営 業 外 収 益	25,688	18,147	7,540
支 払 利 息	82,045	102,973	△ 20,928	受 取 配 当 金	3,733	1,890	1,843
そ の 他 の 営 業 外 費 用	32,781	77,286	△ 44,505	受 取 利 息	410	474	△ 63
				固 定 資 産 売 却 益	—	2,556	△ 2,556
				持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,753	3,190	△ 436
				そ の 他 の 営 業 外 収 益	18,790	10,037	8,753
当 期 経 常 費 用 合 計	2,341,370	2,370,924	△ 29,553	当 期 経 常 収 益 合 計	2,639,171	2,558,304	80,867
当 期 経 常 利 益	297,801	187,380	110,420				
過 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	9,872	8,366	1,506				
過 水 準 備 金 引 当	9,872	8,366	1,506				
特 別 損 失	148,595	10,731	137,863				
減 損 損 失	44,312	—	44,312				
発 電 所 建 設 中 止 損 失	64,905	—	64,905				
関 係 会 社 事 業 再 編 損 失	39,376	—	39,376				
関 係 会 社 事 業 廃 止 損 失	—	10,731	△ 10,731				
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	139,333	168,282	△ 28,948				
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	116,793	117,269	△ 476				
法 人 税 等 調 整 額	△ 47,040	△ 39,814	△ 7,225				
少 数 株 主 利 益	—	716	△ 716				
少 数 株 主 損 失	158	—	158				
当 期 純 利 益	69,739	90,111	△ 20,372				

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	66,553	65,463
資本剰余金増加高	72	1,090
自己株式処分差益	72	1,090
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	66,626	66,553
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,045,511	1,003,204
利益剰余金増加高	69,752	90,111
当期純利益	69,739	90,111
連結子会社除外に伴う増加高	13	—
利益剰余金減少高	47,673	47,804
配当金	47,228	47,317
役員賞与	445	487
利益剰余金期末残高	1,067,589	1,045,511

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
I 営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
税金等調整前当期純利益	139,333	168,282	△ 28,948
減価償却費	415,145	444,631	△ 29,485
減損損失	44,312	—	44,312
核燃料減損額	44,850	56,132	△ 11,282
固定資産除却損	21,938	15,181	6,756
発電所建設中止損失	64,905	—	64,905
関係会社事業廃止損失	—	10,731	△ 10,731
使用済核燃料再処理費振替額	4,363	23,622	△ 19,259
退職給付引当金の増加又は減少額	10,937	62,292	△ 51,355
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少額	35,930	65,118	△ 29,187
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	6,519	1,201	5,318
渇水準備引当金の増加又は減少額	9,872	8,366	1,506
受取利息及び受取配当金	△ 4,144	△ 2,364	△ 1,779
支払利息	82,045	102,973	△ 20,928
関係会社事業再編損失	39,376	—	39,376
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	△ 8,221	14,418	△ 22,639
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	△ 795	△ 1,552	756
その他	26,071	30,671	△ 4,599
小 計	932,441	999,707	△ 67,266
利息及び配当金の受取額	5,654	3,493	2,161
利息の支払額	△ 85,174	△ 107,857	22,682
関係会社事業再編に伴う支払額	△ 30,906	—	△ 30,906
法人税等の支払額	△ 130,761	△ 87,015	△ 43,746
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	691,253	808,328	△ 117,075
II 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
固定資産の取得による支出	△ 292,586	△ 313,005	20,419
投融資による支出	△ 26,184	△ 24,823	△ 1,360
投融資の回収による収入	43,300	13,543	29,756
その他	18,185	15,677	2,508
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 257,284	△ 308,608	51,323
III 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
社債の発行による収入	90,599	29,681	60,918
社債の償還による支出	△ 447,073	△ 201,925	△ 245,148
長期借入れによる収入	150,397	127,240	23,156
長期借入金の返済による支出	△ 257,308	△ 288,947	31,639
短期借入れによる収入	433,711	358,342	75,369
短期借入金の返済による支出	△ 432,357	△ 409,905	△ 22,451
コマーシャル・ペーパー発行による収入	577,000	1,118,000	△ 541,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 509,000	△ 1,203,000	694,000
自己株式の取得による支出	△ 11,335	△ 546	△ 10,789
配当金の支払額	△ 47,218	△ 47,299	81
その他	698	270	427
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 451,886	△ 518,089	66,203
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	115	△ 113	229
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額	△ 17,802	△ 18,483	681
VI 現金及び現金同等物の期首残高	85,700	104,183	△ 18,483
VII 現金及び現金同等物の期末残高	67,898	85,700	△ 17,802

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 68 社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当連結会計年度中に、新規設立した(株)関電オフィスワーク他1社を新たに連結の範囲に含めている。

平成16年10月1日に実施した関係会社の再編に伴う合併により下記の15社を連結の範囲から除外している。

(株)関西テレコムテクノロジー、(株)尼崎テクノランド、関電不動産(株)、(株)宇治電ビルディング、関西変
成器工業(株)、関西計器工業(株)、園田計器工業(株)、関電ウェルビー(株)、東海電業(株)、共栄商業(株)、武庫
ノ台開発(株)、千刈開発(株)、北アルプス交通(株)、くろよん観光(株)、共栄広告(株)

また、(株)エル・クエスト及びケーピック・ノース・アメリカは清算終了により、オー・エム・ピー・サービス(株)
はケイオプティ・サイバーポート(株)との合併により、(株)国際規格認証機構は持分比率の低下により、それぞれ連結
の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につい
ては連結している。

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か
つ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、アーバンサービス(株)、
(株)ニュージェック他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の
決算日は、連結決算日と一致している。

なお、(株)ニュージェック他1社については、当連結会計年度より従来の3月31日から12月31日へ決算期を
変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

①満期保有目的債券

償却原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動
平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。

ア. 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

イ. 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度(一部の連結子会社は発生の日連結会計年度)から費用処理することとしている。

ウ. 使用済核燃料再処理引当金

将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

エ. 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

オ. 渇水準備引当金

渇水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「渇水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

イ. ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品(燃料)スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

ウ. ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は44,312百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて記載している。なお、当連結会計年度の固定資産売却益は1,612百万円である。

(連結貸借対照表関係注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,023,523 百万円
2. 保証債務	229,500 百万円
3. その他の固定資産に含まれている連結調整勘定の額	2,231 百万円

(連結損益計算書関係注記事項)

減損損失

(1) 減損損失の金額及び内訳

当連結会計年度において、認識された減損損失は 44,312 百万円（その他の固定資産 22,381 百万円、建設仮勘定 21,930 百万円）であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。

用 途	種 類	場 所	減損損失 (百万円)
① 未使用地中電線路	建設仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市ほか	13,622
② 不動産賃貸事業用固定資産	その他の固定資産 (土地、建物、その他)	大阪府 泉佐野市ほか	10,455
③ 先行取得用地等	建設仮勘定 (土地、建設準備費用) その他の固定資産 (土地)	兵庫県 姫路市ほか	8,416

減損損失の内訳

①未使用地中電線路

建設仮勘定 13,622 百万円

②不動産賃貸事業用固定資産

その他の固定資産 10,455 百万円（土地 2,713 百万円、建物 7,673 百万円、その他 69 百万円）

③先行取得用地等

建設仮勘定 8,308 百万円

その他の固定資産 108 百万円（土地 108 百万円）

(2) 減損損失を認識するに至った経緯等

①未使用地中電線路及び③先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。②不動産賃貸事業用固定資産については、地価の下落等により収益性が著しく低下したものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

回収可能価額は、①未使用地中電線路及び③先行取得用地等については正味売却価額により測定しており、①未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、③先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。②不動産賃貸事業用固定資産については、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として固定資産税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.4%～6%で割り引いて算定している。

(3) 主な資産のグループ化した方法

・電気事業用固定資産

発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。

ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに1つのグループとしている。

・情報通信事業用固定資産

それぞれの通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、通信ネットワークごとに1つの資産グループとしている。

・不動産賃貸事業用固定資産

原則として賃貸物件ごとに1つの資産グループとしている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,412,111	64,311	137,060	2,613,483	—	2,613,483
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,471	48,664	205,128	264,263	△264,263	—
計	2,422,583	112,975	342,188	2,877,747	△264,263	2,613,483
営業費用	2,054,111	110,294	330,104	2,494,510	△267,966	2,226,544
営業利益	368,471	2,680	12,083	383,236	3,703	386,939
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	6,308,040	273,059	470,847	7,051,946	△194,075	6,857,871
減価償却費	359,716	37,953	23,483	421,153	△6,007	415,145
減損損失	24,744	536	20,245	45,526	△1,214	44,312
資本的支出	197,799	40,183	38,711	276,694	△2,896	273,797

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,351,598	64,865	123,692	2,540,156	—	2,540,156
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,308	48,927	210,377	267,614	△267,614	—
計	2,359,907	113,793	334,070	2,807,770	△267,614	2,540,156
営業費用	2,029,667	109,583	322,079	2,461,330	△270,666	2,190,663
営業利益	330,240	4,209	11,990	346,440	3,052	349,492
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,563,284	265,016	543,348	7,371,648	△220,822	7,150,826
減価償却費	388,915	40,441	21,758	451,114	△6,483	444,631
資本的支出	249,115	22,571	53,390	325,076	△3,573	321,503

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、電力量計・電気制御機器・鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	126,884百万円	117,034百万円
減価償却費損金算入限度超過額	48,217百万円	45,202百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878百万円	41,878百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303百万円	29,303百万円
繰延資産損金算入限度超過額	17,306百万円	18,256百万円
連結会社間内部利益消去	37,365百万円	41,941百万円
その他	133,837百万円	71,484百万円
繰延税金資産小計	434,793百万円	365,101百万円
評価性引当額	△56,532百万円	△33,794百万円
繰延税金資産合計	378,261百万円	331,307百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△31,821百万円	△30,898百万円
その他	△236百万円	△322百万円
繰延税金負債合計	△32,057百万円	△31,220百万円
繰延税金資産の純額	346,204百万円	300,086百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
関係会社持分法損益	△0.7%	△0.7%
評価性引当額	16.3%	11.0%
試験研究費の特別控除	△1.5%	—
その他	△0.2%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	46.0%

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	2,278	2,347	68
社債	4,519	4,620	101
その他	—	—	—
小計	6,798	6,967	169
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	60	60	—
社債	50	50	—
その他	1,300	1,197	△102
小計	1,410	1,307	△102
合計	8,208	8,275	66

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	21,375	108,619	87,244
債券			
国債・地方債等	9	9	—
社債	2,697	2,722	24
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	24,082	111,351	87,269
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	35	31	△4
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	198	192	△6
その他	100	96	△3
その他	—	—	—
小計	334	319	△14
合計	24,417	111,671	87,254

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
国債・地方債等	4,551	4,688	136	関係会社事業再編に係る必要資金の調達のため
社債	140	140	—	
合計	4,691	4,828	137	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,935	8,809	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券他 599百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 65,286百万円

出資証券 3,282百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 1,500百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	436	1,290	622	—
社債	4,250	2,241	812	279
その他	96	100	250	1,449
その他	41	105	—	—
合計	4,824	3,737	1,684	1,728

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	5,409	5,690	281
社債	4,075	4,195	120
その他	300	300	—
小計	9,784	10,186	401
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,129	1,120	△9
社債	399	395	△4
その他	900	799	△100
小計	2,429	2,315	△114
合計	12,214	12,501	287

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	20,371	105,120	84,748
債券			
国債・地方債等	981	990	9
社債	1,316	1,335	18
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,669	107,446	84,776
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	60	53	△7
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	227	225	△1
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	288	279	△8
合計	22,957	107,726	84,768

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

満期保有目的の債券

非上場外国債券 100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 73,053百万円

出資証券 3,033百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 4,778百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	79	3,481	3,949	—
社債	951	4,347	650	180
その他	—	—	100	1,100
その他	77	202	—	—
合計	1,108	8,031	4,699	1,280

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年12月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は2,305百万円である。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ 退職給付債務	△764,621百万円	△804,066百万円
ロ 年金資産	436,992百万円	433,145百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△327,628百万円	△370,921百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	△36,263百万円	18,571百万円
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△75百万円(注1)	△680百万円(注1)
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△363,967百万円	△353,030百万円

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(注) 1 一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。	(注) 1 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 勤務費用	29,054百万円(注1)	31,232百万円(注1)
ロ 利息費用	15,441百万円	15,882百万円
ハ 期待運用収益	△2,380百万円	△568百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30,371百万円	65,986百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△291百万円(注2)	△11,272百万円(注2)
ヘ 退職給付制度の終了損益	△1,699百万円(注3)	4,577百万円(注3)
ト その他	31,592百万円(注4)	7,507百万円(注4)
チ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	102,088百万円	113,346百万円

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 関係会社の再編等による退職給付制度終了に伴う一括費用処理額である。
- 4 関係会社の再編に伴う退職金の清算等に係る費用30,805百万円を含んでいる。

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社及び一部の連結子会社における選択定年制度の充実等による退職に伴う一括費用処理額である。
- 4 割増退職金7,385百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として0.5%	主として0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月10日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目6番16号

(URL <http://www.kepco.co.jp>)

(代表者) 取締役社長 藤 洋作

(問合せ先) 経理部長 杉本 康

TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成17年5月10日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 100株) ・ 無

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	2,448,181 (3.1)	366,059 (11.1)	274,090 (45.1)
16年3月期	2,375,239 (△ 4.3)	329,456 (4.4)	188,833 (1.2)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	110,179 (△ 7.0)	116 91	114 13	7.5	4.3	11.2
16年3月期	118,448 (21.8)	124 97	121 88	8.6	2.8	8.0

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 941,885,887 株

16年3月期 946,811,299 株

②会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	50 00	25 00	25 00	47,083	42.8	3.2
16年3月期	50 00	25 00	25 00	47,347	40.0	3.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	6,294,612	1,486,180	23.6	1,578 70
16年3月期	6,540,844	1,433,439	21.9	1,513 34

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 941,356,219 株

16年3月期 947,119,175 株

②期末自己株式数 17年3月期 21,342,509 株

16年3月期 15,579,553 株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	11,500	1,400	900
通期	22,700	1,700	1,080

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 114 円 73 銭

※上記の前提条件として、平成17年度の販売電力量は前期に比べ3.0%減の1,406億kWh (うち中間期726億kWh)と想定している。その他の前提条件については、15ページに記載している。

貸 借 対 照 表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,052,671	6,330,133	△ 277,462	固 定 負 債	3,938,568	4,007,549	△ 68,980
電 気 事 業 固 定 資 産	4,572,361	4,516,857	55,504	社 債	1,324,159	1,303,259	20,900
水 力 発 電 設 備	449,409	467,798	△ 18,389	長 期 借 入 金	1,338,402	1,543,354	△ 204,952
汽 力 発 電 設 備	618,241	366,759	251,481	長 期 未 払 債 務	8,774	9,903	△ 1,128
原 子 力 発 電 設 備	397,821	437,358	△ 39,536	退 職 給 付 引 当 金	360,038	329,224	30,813
内 燃 力 発 電 設 備	2,673	3,042	△ 368	使用済核燃料再処理引当金	630,679	594,748	35,930
送 電 設 備	1,400,621	1,473,911	△ 73,289	原子力発電施設解体引当金	233,122	226,603	6,519
変 電 設 備	521,385	551,736	△ 30,351	日本国際博覧会出展引当金	—	339	△ 339
配 電 設 備	1,017,862	1,041,951	△ 24,089	雑 固 定 負 債	43,391	115	43,276
業 務 設 備	153,491	163,444	△ 9,953	流 動 負 債	851,625	1,091,488	△ 239,863
貸 付 設 備	10,855	10,854	—	1年以内に期限到来の固定負債	268,912	577,429	△ 308,517
附 帯 事 業 固 定 資 産	19,447	16,901	2,546	短 期 借 入 金	167,871	167,871	—
事 業 外 固 定 資 産	9,455	9,645	△ 190	コマーシャル・ペーパー	68,000	—	68,000
固 定 資 産 仮 勘 定	328,737	743,463	△ 414,725	買 掛 金	47,642	43,600	4,042
建 設 仮 勘 定	328,138	743,026	△ 414,887	未 払 金	17,805	37,706	△ 19,900
除 却 仮 勘 定	598	437	161	未 払 費 用	111,239	97,649	13,590
核 燃 料	526,130	502,000	24,129	未 払 税 金	90,166	98,982	△ 8,816
装 荷 核 燃 料	91,502	99,950	△ 8,447	預 り 金	4,462	3,948	513
加 工 中 等 核 燃 料	434,627	402,050	32,577	関 係 会 社 短 期 債 務	50,287	49,636	651
投 資 そ の 他 の 資 産	596,539	541,265	55,274	諸 前 受 金	12,118	10,076	2,041
長 期 投 資	189,511	182,826	6,685	日本国際博覧会出展引当金	475	—	475
関 係 会 社 長 期 投 資	129,628	133,138	△ 3,510	雑 流 動 負 債	12,644	4,587	8,056
長 期 前 払 費 用	21,008	17,031	3,976	特 別 法 上 の 引 当 金	18,238	8,366	9,872
繰 延 税 金 資 産	256,760	209,051	47,708	渴 水 準 備 引 当 金	18,238	8,366	9,872
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 368	△ 783	414	負 債 合 計	4,808,432	5,107,404	△ 298,971
流 動 資 産	241,941	210,710	31,230	資 本 金	489,320	489,320	—
現 金 及 び 預 金	38,447	26,193	12,253	資 本 剰 余 金	67,031	67,031	—
売 掛 金	110,769	99,315	11,453	資 本 準 備 金	67,031	67,031	—
諸 未 収 入 金	11,509	13,370	△ 1,860	利 益 剰 余 金	917,290	854,468	62,821
貯 蔵 品	31,401	33,725	△ 2,324	利 益 準 備 金	122,330	122,330	—
前 払 費 用	768	804	△ 36	任 意 積 立 金	597,028	527,030	69,997
関 係 会 社 短 期 債 権	5,836	5,705	130	海外投資等損失準備金	28	30	△ 2
繰 延 税 金 資 産	24,482	21,748	2,733	原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	207,000	—
雑 流 動 資 産	20,914	12,079	8,835	別 途 積 立 金	390,000	320,000	70,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 2,188	△ 2,232	44	当 期 未 処 分 利 益	197,931	205,107	△ 7,175
				その他有価証券評価差額金	51,457	50,203	1,254
				自 己 株 式	△ 38,919	△ 27,583	△ 11,335
				資 本 合 計	1,486,180	1,433,439	52,740
合 計	6,294,612	6,540,844	△ 246,231	合 計	6,294,612	6,540,844	△ 246,231

損 益 計 算 書

自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	2,082,121	2,045,782	36,339	営 業 収 益	2,448,181	2,375,239	72,942
電 気 事 業 営 業 費 用	2,054,111	2,029,667	24,444	電 気 事 業 営 業 収 益	2,422,583	2,359,907	62,675
水 力 発 電 費	68,984	71,859	△ 2,874	電 灯 料	990,939	944,224	46,715
汽 力 発 電 費	359,723	292,982	66,741	電 力 料	1,373,715	1,356,480	17,235
原 子 力 発 電 費	282,882	355,205	△ 72,323	地 帯 間 販 売 電 力 料	19,577	24,686	△ 5,108
内 燃 力 発 電 費	1,758	2,309	△ 550	他 社 販 売 電 力 料	4,794	3,216	1,577
地 帯 間 購 入 電 力 料	137,999	144,412	△ 6,412	託 送 収 益	6,906	5,293	1,613
他 社 購 入 電 力 料	272,037	227,713	44,324	電 気 事 業 雑 収 益	26,113	25,471	642
送 電 費	184,662	174,620	10,041	貸 付 設 備 収 益	535	534	1
変 電 費	96,951	96,771	180				
配 電 費	225,138	194,454	30,684				
販 売 費	96,825	91,086	5,738				
貸 付 設 備 費	58	56	1				
一 般 管 理 費	238,312	290,724	△ 52,411	附 帯 事 業 営 業 収 益	25,598	15,331	10,266
電 源 開 発 促 進 税	62,256	61,406	850	熱 供 給 事 業 営 業 収 益	886	1,250	△ 363
事 業 税	26,789	26,642	147	蒸 気 供 給 事 業 営 業 収 益	1,301	1,160	141
電力費振替勘定(貸方)	△ 271	△ 578	306	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	15,853	9,526	6,326
附 帯 事 業 営 業 費 用	28,010	16,114	11,895	燃 料 販 売 事 業 営 業 収 益	4,104	—	4,104
熱 供 給 事 業 営 業 費 用	829	998	△ 169	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	3,452	3,395	57
蒸 気 供 給 事 業 営 業 費 用	1,274	969	304				
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	16,978	9,578	7,400				
燃 料 販 売 事 業 営 業 費 用	4,158	—	4,158				
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	4,770	4,569	201				
営 業 利 益	(366,059)	(329,456)	(36,602)	営 業 外 収 益	16,463	11,256	5,206
営 業 外 費 用	108,432	151,880	△ 43,447	財 務 収 益	3,573	2,892	681
財 務 費 用	78,201	98,693	△ 20,492	受 取 配 当 金	3,407	2,769	637
支 払 利 息	77,836	98,575	△ 20,738	受 取 利 息	166	122	43
社 債 発 行 費 償 却	312	116	196				
社 債 発 行 差 金 償 却	52	2	50	事 業 外 収 益	12,889	8,364	4,525
事 業 外 費 用	30,231	53,186	△ 22,954	固 定 資 産 売 却 益	1,043	1,978	△ 935
固 定 資 産 売 却 損	215	133	82	雑 収 益	11,846	6,385	5,460
雑 損 失	30,015	53,052	△ 23,037	当 期 経 常 収 益 合 計	2,464,645	2,386,495	78,149
当 期 経 常 費 用 合 計	2,190,554	2,197,662	△ 7,107				
当 期 経 常 利 益	274,090	188,833	85,257				
渴水準備金引当又は取崩し	9,872	8,366	1,506				
渴 水 準 備 金 引 当	9,872	8,366	1,506				
特 別 損 失	90,576	—	90,576				
減 損 損 失	25,670	—	25,670				
発 電 所 建 設 中 止 損 失	64,905	—	64,905				
税 引 前 当 期 純 利 益	173,641	180,467	△ 6,825				
法 人 税 及 び 住 民 税	114,614	110,643	3,970				
法 人 税 等 調 整 額	△ 51,152	△ 48,625	△ 2,527				
当 期 純 利 益	110,179	118,448	△ 8,268				
前 期 繰 越 利 益	111,301	110,493	808				
自 己 株 式 処 分 差 損	—	165	△ 165				
中 間 配 当 額	23,550	23,669	△ 119				
当 期 未 処 分 利 益	197,931	205,107	△ 7,175				

利 益 処 分 案

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	百万円 197,931	百万円 205,107
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	4	2
合 計	197,935	205,109
これを次のように処分する		
配 当 金	23,533 1株につき25円	23,677 1株につき25円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	65 (11)	130 (14)
別 途 積 立 金	60,000	70,000
次 期 繰 越 利 益	114,337	111,301

(注) 平成16年12月3日に23,550百万円（1株につき25円）の中間配当を実施した。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品）

総平均法（一部は移動平均法）による原価法

(2) 貯蔵品（特殊品）

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出期に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済核燃料再処理引当金

将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。

(6) 渇水準備引当金

渇水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「渇水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は25,670百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

電気事業会計規則に従い、前期において「附帯事業営業収益」の「その他附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」の「その他附帯事業営業費用」に含めて表示していた「燃料販売事業営業収益」及び「燃料販売事業営業費用」を区分掲記した。

なお、前期は、「附帯事業営業収益」の「その他附帯事業営業収益」に1,568百万円及び「附帯事業営業費用」の「その他附帯事業営業費用」に1,591百万円含まれている。

(貸借対照表関係注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額	8,663,906 百万円
保証債務	374,791 百万円

(損益計算書関係注記事項)

減損損失

(1)減損損失の金額及び内訳

当期において、認識された減損損失は25,670百万円（附帯事業固定資産925百万円、事業外固定資産1,692百万円、建設仮勘定23,052百万円）であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。

用 途	種 類	場 所	減損損失 (百万円)
① 未使用地中電線路	建設仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市ほか	14,481
② 先行取得用地等	建設仮勘定 (土地、建設準備費用)	兵庫県 姫路市ほか	8,571

(2)減損損失を認識するに至った経緯等

①未使用地中電線路及び②先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

回収可能価額は、①未使用地中電線路及び②先行取得用地等とも正味売却価額により測定しており、①未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、②先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。

(3)資産をグループ化した方法

・電気事業用固定資産

発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。

ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに1つのグループとしている。

- ・附帯事業用固定資産

原則として事業ごとかつ場所ごとに1つのグループとしている。

- ・その他の固定資産

原則として個別の資産ごととしている。

(発行済株式数の減少要因)

期首発行済株式数（自己株式控除後）	947,119,175 株
・単元未満株式の買取りによる取得	812,956 株
・商法第 210 条第 1 項の決議による取得	4,950,000 株
期末発行済株式数（自己株式控除後）	941,356,219 株

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 当期(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	74,591	62,637

2 前期(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	53,076	41,121

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	124,887百万円	108,482百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878百万円	41,878百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303百万円	29,303百万円
減価償却費損金算入限度超過額	26,908百万円	22,541百万円
繰延資産損金算入限度超過額	17,255百万円	18,161百万円
その他	73,553百万円	38,872百万円
繰延税金資産小計	313,788百万円	259,240百万円
評価性引当額	△3,397百万円	－ 百万円
繰延税金資産合計	310,390百万円	259,240百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△29,133百万円	△28,423百万円
海外投資等損失準備金	△13百万円	△16百万円
繰延税金負債合計	△29,147百万円	△28,439百万円
繰延税金資産の純額	281,242百万円	230,800百万円

平成16年度 決算概要

1. 連結決算

	当 期	前 期	対 前 期 比
	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	
売 上 高	26,134億円	25,401億円	2.9%
営 業 利 益	3,869億円	3,494億円	10.7%
経 常 利 益	2,978億円	1,873億円	58.9%
当 期 純 利 益	697億円	901億円	△ 22.6%
1株当たり当期純利益	73円83銭	94円77銭	△ 20円94銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

連結子会社数 68社
持分法適用会社数 1社

2. 個別決算

	当 期	前 期	対 前 期 比
	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	
売 上 高	24,481億円	23,752億円	3.1%
営 業 利 益	3,660億円	3,294億円	11.1%
経 常 利 益	2,740億円	1,888億円	45.1%
当 期 純 利 益	1,101億円	1,184億円	△ 7.0%
1株当たり当期純利益	116円91銭	124円97銭	△ 8円06銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成16年度 個別収支 前年度比較表

関西電力株式会社

	16 年 度 (A)	15 年 度 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	構 成 比	
					16年度	15年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	990,939	944,224	46,715	104.9	40.2	39.6
電 力 料	1,373,715	1,356,480	17,235	101.3	55.7	56.8
計	2,364,655	2,300,704	63,950	102.8	95.9	96.4
そ の 他	99,989	85,790	14,198	116.6	4.1	3.6
当期経常収益合計	2,464,645	2,386,495	78,149	103.3	100.0	100.0
人 件 費	292,169	330,738	△ 38,568	88.3	13.3	15.0
燃 料 費	242,943	168,436	74,507	144.2	11.1	7.7
修 繕 費	184,662	185,847	△ 1,184	99.4	8.4	8.5
公 租 公 課	160,740	164,446	△ 3,706	97.7	7.3	7.5
減 価 償 却 費	359,587	388,750	△ 29,162	92.5	16.4	17.7
購 入 電 力 料	410,037	372,125	37,911	110.2	18.7	16.9
支 払 利 息	77,836	98,575	△ 20,738	79.0	3.6	4.5
そ の 他	462,576	488,741	△ 26,165	94.6	21.2	22.2
当期経常費用合計	2,190,554	2,197,662	△ 7,107	99.7	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益	274,090	188,833	85,257	145.1		
渴 水 準 備 金	9,872	8,366	1,506	118.0		
引当又は取崩し						
特 別 損 失	90,576	—	90,576	—		
税引前当期純利益	173,641	180,467	△ 6,825	96.2		
法人税及び住民税	114,614	110,643	3,970	103.6		
法人税等調整額	△ 51,152	△ 48,625	△ 2,527	105.2		
当 期 純 利 益	110,179	118,448	△ 8,268	93.0		

平成16年度 個別決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成16年度	平成15年度	増 減
販 売 電 力 量	電 灯 (億KWH) (対前年比, %)	468 (104.8)	447 (97.9)	21
	電 力 (億KWH) (対前年比, %)	981 (102.6)	956 (99.3)	25
	合 計 (億KWH) (対前年比, %)	1,449 (103.3)	1,402 (98.9)	46
全日本原油CIF価格 (\$/b)		38. 8	29.4	9. 4
為替レート[インターバンク] (円/\$)		107	113	△ 6
原子力利用率 (%)		70. 2	89. 1	△ 18. 9
出水率 (%)		114. 6	113. 4	1.2
経常利益 (億円) (対前年比, %)		2, 740 (145.1)	1,888 (101.2)	852
当期純利益 (億円) (対前年比, %)		1,101 (93.0)	1,184 (121.8)	△ 82

(注)販売電力量は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

経常利益および当期純利益は億円未満を切り捨てて表示している。

＊平成16年度変動影響額

為替レート	1 円/\$	27 億円
CIF価格	1 \$/b	33 億円
出水率	1 %	7 億円
原子力利用率	1 %	39 億円